

軍拡を許さない声明 2412

～防衛所得税～

2024年12月

平和を求め軍拡を許さない女たちの会

私たちは、政府の防衛計画及びそれに伴う「防衛特別所得税」に断固として反対します。

「攻められたらどうする？」——しかし、その問いに隠された軍拡こそが、近隣諸国との信頼を揺るがし、緊張を高め、戦争への道を開く最大のリスクです。抑止力という名の下で、軍備を積み上げれば積み上げるほど、緊迫した現実が私たちの生活に影を落とします。

一方で、日本国内には見過ごすことのできない課題が山積しています。少子化、災害対策、社会保障の危機——今、私たちの暮らしは切実な問題に直面しているのです。

2024年12月11日に示された政府の「防衛増税案」は、これまでの歪んだ政策の象徴です。2027年1月から所得税に「防衛特別所得税」として1%の付加税を課す一方、東日本大震災からの復興支援に充てる「復興特別所得税」の税率を引き下げ、その期間を延長する。この方針は、あたかも「復興の痛みを削って軍備拡張に回す」と宣言しているようなものです。能登半島では、震災から1年を迎えようとしている今もなお、水道すら復旧しない生活を強いられている人々がいます。

さらに、日本は「千年に一度の地震多発期」にあり、次なる大地震がいつ私たちの町や家族を襲うかわからない——この現実を政府は忘れているのでしょうか。

軍事拡張ではなく、命を守るための現実的な対策が必要です。

限りある国家予算は、国民の暮らしと安全を最優先に配分されるべきです。日常の安全、災害からの復興、未来の子どもたちのための教育や社会保障——そのためにこそ税金は使われるべきではないでしょうか。

戦争を避けるための真の「安全」とは、武力ではなく外交の努力によって築かれます。武器を増やし続けることが平和を生むことはありません。それは過去の歴史が証明しています。今、私たちは強く訴えます。

「軍拡ではなく、国民の命と生活を守れ。平和は武力ではなく、対話によって築くものです。」